

第十回東京デジタルサービス会議 議事録

- 日時
令和8年1月28日（水）14時30分から16時30分まで
- 開催形式
対面とオンラインの併用
- 出席者
 - 委員
村井 純（座長） 慶應義塾大学 特別特区特任教授
板谷越 英美 株式会社 DATALE 代表取締役
岩崎 尚子 早稲田大学電子政府・自治体研究所 教授
小野 和俊 株式会社クレディセゾン 取締役（兼）専務執行役員 CDO（兼）CTO
水町 雅子 宮内・水町 IT 法律事務所 弁護士
 - 東京都
宮坂 学 東京都 副知事（東京都CIO）
 - オブザーバー
深井 稔 副理事長 兼 CAO（最高総務責任者）
井原 正博 業務執行理事 兼 CTO（最高技術責任者）
中野 啓太 業務執行理事 兼 CIO（最高情報責任者）
畑中 洋亮 業務執行理事 兼 CSO（最高戦略責任者）
- 議事次第
 1. 開会
 2. 「東京デジタルファースト推進計画（第二期）」の取組状況
 3. 都のデータマネジメントに関する方向性
 4. 閉会

（※一部、事務局にて補足や統合など議事録の修文を行っています。）

■ 議事1 「東京デジタルファースト推進計画（第二期）」の取組状況

（以下、敬称略）

事務局：（資料に沿って説明）

宮坂：

- ・ 国において、デジタル手続の三原則として、「デジタルファースト」「ワンスオンリー」「コネクテッド・ワンストップ」が掲げられている。都では、皆様から御助言いただきながら、職員が一生懸命取り組んだ結果、デジタルファーストは進んできたと思う。
- ・ ただ、ワンスオンリーはできていない。生まれてから現在まで、行政に対して、名前と住所を何回書いたのだろうか、と思う。また、コネクテッド・ワンストップも、なぜ同じような手続を色々なところにしなければならないのか、という思いがある。
- ・ 三原則を、三つ同時に実現することは難しいので一歩ずつ進めてきたが、いよいよ、ワンスオンリーとコネクテッド・ワンストップにも挑戦していく時が来たと考えている。そのためには、データ連携基盤の構築や、ルールの見直し、セキュリティの検討など、多くのことを考える必要がある。
- ・ 本日は、ワンスオンリー、コネクテッド・ワンストップを実現するために、東京都として何に取り組むべきかについて、皆様から御助言をいただきたい。

板谷越：

- ・ 具体的に行った方がよい点として、2点申し上げる。1点目は、この取組自体のアナリティクス（現在の取組とその状況）のデジタル発信の強化。今までは接点、デジタル化の面を拡げてきたが、その質を高める段階に入っているので、データ活用として、利用者の声とその数の増加ということと対話的に行っていく必要がある。（指標ドリブンで改善サイクルを回す）利用者の課題を理解しており、それに取り組んでいくということを確認に伝えると、今の世の中に合い、前向きな協力者も現れて、取組が進められる。
- ・ 2点目は、東京アプリなどのアナリティクス。サイトログの分析において、ページビュー、ユニークユーザー、セッション、離脱率、エンゲージメント（このページでここまでは行ってほしいというゴールに対してどれくらいいけたかの割合）を分かりやすいダッシュボードにして、皆でいつでも見られるようにすると、実数と割合の推移が、アンケートをとらなくても見えるようになるので、同じものを見ながら議論することができる。

岩崎：

- ・ 調査については、対象者数が多く世代構成も幅広く、行政手続の経験者を対象とした点

でも、非常に有意義な結果になっていると思う。各評価結果も高く、利便性の向上を実感している人が増えている点は高く評価できる。

- ・ 個人情報等の提供意向については、約 8 割と高い割合が「共有してよい」と回答しているということで、2 割の方については属性を丁寧に見ていく必要があるということ、また、8 割という結果が出ており、今後プッシュ型の行政サービスを提供していく上で、以前よりは進めやすくなってきていると思う。提供できる情報については、この中で必要不可欠なものが何かについて、さらに調査が必要。
- ・ 進捗状況については、手続のデジタル化が令和 2 年 9 月以降、おおよそ 5 年で 88% まで進んでいる点は、素晴らしい成果。
- ・ ただ、調査結果を見ると、アナログとデジタルが混在する手続がまだあるという点と、また、セキュリティ面でも、最近はランサムウェアの被害が増えてきている点も併せて、残る 12% の手続については、そのリスクへの安全性も考慮しながら慎重に進めていただきたい。

小野：

- ・ 24 ページで、6 つの取組のうち 2 つに BPR が含まれている点が印象的。民間企業では BPR が経費節減や手続簡素化でよく見られるが、このワンスオンリーとコネクテッド・ワンストップの文脈で示されている意図は、必須とされている手続を廃止すればワンスオンリーが実現するというような一般的な意味での BPR というよりは、ワンスオンリー及びコネクテッド・ワンストップの実現を強く意識した BPR なのか。あるいは、手続のステップ削減や待ち時間短縮により都民体験の向上を図るという意味での BPR なのか。おそらく単に一般的に言われている BPR 以上の意味があるように感じる。

辻：

- ・ おっしゃるとおりで、両面からの意識がある。これまではまず、デジタルファーストの観点で、デジタル化することに重きを置いて進めてきたので、利用率が低い手続もあれば、紙が混在する手続もある。
- ・ フロント部分はある程度デジタル化が進んできたものの、バックオフィス側では、本当の意味での BPR をしないまま、デジタル化を優先して取り組んできたところがあるので、もし、何度も同じ情報を入力させない、ワンスオンリーで行う、ということの本気で考えていくとすると、次のステップとして、バックオフィスとフロントの両面から BPR を意識して、仕組みも含めて見直していかないと、都民や事業者の（利便性の）実感につながらないのではないかという課題認識で、軸として挙げたものである。

小野：

- ・ もう 1 点コメントしたい。データ連携がキーになる中で、24 ページに「データ連携の

ための基本的枠組」が書かれているが、民間企業でシステムの実務に携わる立場として、昔から「2025年の崖」のように、レガシーシステムが原因でデータ連携が困難になり、デジタル化が遅れると言われてきたが、レガシーシステムが悪者にされがちで、言い訳になっているようなことも多々あると思っている。全て刷新することは一つの望ましいアプローチだが、巨額の投資が必要となることもある。

- ・ 実際には、例えば、レガシーシステムは簡単にメスが入れられないが、レガシーシステムをラッピングする API を用意することで、レガシーシステムとデータ連携可能なモダンなものを併存させることで、目的が実現できるというようなことが多々ある。これから具体的な検討の中で、レガシーの刷新も選択肢として出てくると思うが、それ以外のアプローチもあるということを確認いただくと、予算面で袋小路に入ってしまうようなことが避けられるのではないかと。

水町：

- ・ デジタルファーストについては、事務局の説明のとおりかなり進んでおり、ワンスオンリー、コネクテッド・ワンストップをぜひ進めていただきたいが、行政のデジタル化が言われ始めた当初は、デジタル化すればワンスオンリーやワンストップが簡単に実現するというイメージがあったが、この10～20年を振り返ると、実はデジタル化の問題だけではなく、なかなか難しいということを感じている。
- ・ 日本の場合は制度が様々分かれており、世帯概念や所得要件など制度設計が少しずつ異なるため、引越ワンストップや法人設立ワンストップなどの取組もあるが、デジタルだけの問題ではないので、一気通貫で実現することが困難な場合もある。
- ・ 他方で、アナログの手続でも、都民側からすれば簡単に負担が少ないワンストップが実現している手続もある。たとえば、都と区市町村で役割分担がわかれている場合でも、用紙の複写式その他で連携されており、区市町村に手続すれば一度で終わってしまうようなものもある。制度要件が成功に向けた重要要素になる。
- ・ そのため、ワンスオンリーやワンストップを検討する際は、デジタルありきや、ワンストップを目標とするよりは、何が適しているのか、ニーズはどこにあるか、実現可能性がどの程度あるかということから検討していくとよい。

村井：

- ・ 基本的に行政はそれぞれに役割・使命を果たすようにできており、縦割りできちんとサービスをするという構造なので、これを横につなぐことがデジタルの使命だ。その構造で、どういう視点で「ワンス」（1回）にするか。つまり、今まで複数の窓口を回ったり、紙を何枚も書かないといけなかったりするの縦割りだったからで、これを横につないでいくためには、そもそも横につながる仕組みのデザインをする必要があり、ユーザー目線でどうデザインするかということが鍵になる。

- ・ 複数のサービスが縦割りでそれぞれ API の口を持っており、これを一つ一つ、全てに対応させるようにするため、例えば現場では、プリントアウトして打ち込むなどしている。これを API で自動的に、ユーザーから見てワンスでそれぞれのサービスを連携させることをシステムとしてデザインするならば、付加的な開発が必要になる場合もある。

板谷越：

- ・ 実際のビジネスの現場でも、似たような話は多くあり、このような場合に「クイックウィン方式」をよく用いる。
- ・ 一度入力した名前・住所・電話番号などの情報が行政システム間で連携されて流通し、何度も入力しなくて済むことが最終地点だと思うが、そこまでには時間もお金もかかるし、住所の方式だけでも多様にあるように、とにかく考えるべきことが多い。
- ・ そこで、最終地点を真っ直ぐ目指すのではなく、間に、例えば、基本情報を一度入力すると、それが自分のプロフィールとして保存できて、要はシステムが変換をかけて入れているのだが、情報がシステム間で連動するのではなく、入力作業をダミーで半自動化する方法もある。このように、ユーザーが楽になるにはどうすればいいかという観点で、完全ではないが近い方法を考える、クイックウィン、スモールスタートという考え方がある。

村井：

- ・ 個人の認識 ID のような、プロフィールにアクセスする接続の仕組みを作らないといけないということ。

板谷越：

- ・ イメージはマイナポータル。自分の情報を保存できて、例えば東京都の助成金を申請する時に、情報の受け渡しは、マイナポータル側か東京都のウェブ側でログインして持つ必要はあるが、入力する時に、システムが裏で代理入力するような形。

村井：

- ・ マイナポータルのような、入るにはしっかりした認証が必要だが一度入ってしまえば、そのプロフィールなどのデータを利用できる、という仕組みを行うには、東京都では十分な体制ができているのか。

宮坂：

- ・ まだまだこれから。現在は、ログインだけで約 20 個、ポイントが約 25 個、地図も約 20 個ある。

- ・ 例えるならば、約 4,000 社ある上場企業の中に、データ連携企業は恐らく一つもないように、自治体は、高度に独立してガバナンスされている組織なので、連携の必要性は認識しているものの、誰が主体になるかなど非常に難しいところ。
- ・ クイックウィンの視点で言うと、まずはこども分野から取り組んでいる。子育て世代は 9 割以上の方がスマートフォンを持っているため、デジタルに慣れていることが一つの理由である。まずは突破口として、都では、こども分野のデータ連携基盤を作った。現在、都内 19 自治体に採用されており、今後、全国に広げようとしている。

畑中：

- ・ 「保活ワンストップ」での保育園探し・見学予約・各自治体への入所申請のように、分野ごとに明らかなユーザーのペイン（困りごと）がある部分をつないで解消して、成果が出た取組を国が引き継ぐということを、一つのモデルとしてやらないといけない。
- ・ 横につなぐのは本当に大変で、色々なステークホルダーがいるので、つなぐ意味を分かりやすく見える化しないと、インセンティブが誰にも生まれえないという難しさがある。

村井：

- ・ 具体的な効果があるところで成果を上げ、それが色々つながってくるのが重要。

高野：

- ・ 補足すると、現在「東京アプリ」を構築しており、今まではバラバラに取組を進めて ID もそれぞれあったが、都民とのタッチポイント・入口を一元化することにより、シングルサインオンで手続が進むということを目指して、これから試行していく。

村井：

- ・ 非常に重要で解決できそうだが、時期の見通しなどは話せるのか。

（発言の準備をしている間に）

板谷越：

- ・ お伝えしたいのは、目的やペインのポイント、シーン、ユースケースを決めれば、方法は様々あるので、そこを考えてみるのが重要だということ。データシェアリングなど、色々な仕組みも発展しており、今は何でもできるので、そうしたこともアイデアとして利用していくとよい。

井原：

- ・ （村井座長の問いに対して）今までは東京 ID のような共通のマスターキーがなく、各所でマスターキーを持ち互換性がなかったが、東京都の ID を 1 つ付与することができ

れば、必ずしもデータを1か所に集約する必要はない。時間はかかるだろうが、マスターキーができて、データの所在のメタ情報を持っていれば、必要な時に情報をもらいに行くことができる。セキュリティ的にも安全だし、今の東京都が考えている方法であればそのシステムが実現できると考える。

宮坂：

- ・ 時期を申し上げることはできないが、できるだけ早くできるようにしたい。

井原：

- ・ IDのプラットフォームや、データのガバナンスの仕組みも現在検討している。

村井：

- ・ 大変であることは十分わかる、大いに期待する。
- ・ もう1点。東京都と、区市町村という基礎自治体の関係をつないでいくには、縦を横につなぐだけでなく、スムーズに連携することが重要。例えばエネルギー関連などでは国との連携もあり、ユーザー側から見ると、国・都それぞれへの申請や、補助金などもあり、レベルの違いによる連携が分かりにくい。そのため、全てにアクセスして、見ることが望ましく、レベルの違い、都と区市町村、国との関係がスムーズにできるとよい。
- ・ 組織のレベルの違いの中で、縦を横にすること以外に、デジタルに必要なサポートもあるかと思うが、基礎自治体・都道府県・国の関係をどのように進めていくのが望ましいか、岩崎委員はどのようにお考えか。

岩崎：

- ・ ワンストップ、ワンスオンリーを進めるメリットとして、ユーザー側のメリットは当然として、職員の負担軽減も期待できる。デジタル化には予算がネックになる一方で、区以外の市町村レベルになると特に小規模自治体ではかなり難しいところが出てきている。東京都ではCIO連携組織が作られて、デジタル手続を進めてきたが、引き続き労働力不足をどう解消するのかということや、職員の負担を軽減すること、行政サービスの質向上が必要。
- ・ 一方で、都だけではなく、国と地方自治体との連携については、今委員を務めている地方制度調査会では、国・都道府県・区市町村がどういうところで連携を進めていくかが議論の焦点となっている。官民連携も大事である。縦と横の連携を進めていくには、制度を変えることにつながり、法律にも関係するので、今東京都で進めている事例を周知していただきたい。

村井：

- ・ 例えば車を買うなどのライフイベントにおいて、民間サービスを受ける時に、意外と民間の方がデジタル化、ワンスオンリー、コネクテッド・ワンストップができていない。
- ・ この背景に自治体のサービスがあり、官と民の連携にも課題があると思う。官の制度が変わっていない、あるいは官の制度が良くなっても民が前の制度を踏襲する、また、ワンスの恩恵を都民が受けられないこともあると思う。
- ・ この官と民の連携のために重要な点は何か、どのように進めればよいか、小野委員に伺いたい。

小野：

- ・ 以前、国の官民データ連携基盤のワーキンググループの委員を務めていた時にも、今回と同様の議論があったが、やはりユースケース次第だと思う。例えば、引越して住所変更する際に、行政手続だけではなく民間の各種サービスにも一つ一つ手続を行う必要があるが、官がデータ基盤を提供し、住所変更があったらフックを掛けられて、民間のサービスにも自動的に連携できれば、都民体験としては、一气通貫で一斉に変わった方がよい。
- ・ 行政側で基本情報が変わった時に、然るべき認証を得た民間サービスとは自動連携できれば、民間側の BPR・業務削減にもつながり、また、都民の生活レベル向上のためにも、区市町村や国とだけでなく、民間まで含めて、一度入力すれば届くことが最もよい。
- ・ せっかく縦と横の連携基盤を用意していくのであれば、壮大に風呂敷を広げすぎて進まなくなる懸念はあるが、例えば住所変更一つでもフックが掛けられたら、強力なゴールデンユースケースになる。民間側も、ちゃんと認証すれば住所変更が自動連携されるようになったら、今これだけ BPR が言われている中で絶対やろうとなるはずなので、行政間の連携に加えて、アウト・オブ・ザ・ボックス、行政の枠を超えた官民でのデータ連携もできるとよい。

村井：

- ・ 官民が連携して取り組まなければいけない領域について、どうすれば解決できるか、どのようにしたら進んでいくか。

宮坂：

- ・ まず、BPR という言葉が、部署の中の仕事を良くするという意味に矮小化されている。そのため、組織を跨いだ BPR については、あえて「BPX (ビジネス・プロセス・トランスフォーメーション)」という言葉を使っている。保活は、保育園、区市町村等関係者全員で取り組まなければならないので、BPX の典型例である。ただ、組織を跨いだ BPX

は、関係者全員が総論賛成の一方で、なかなか動かないことが大変。

- ・ そこで、最初にやって良かったことは、関係者全員で当事者の話を聞くこと。具体的には、保活の経験者から、妊娠届を提出した際にもらった書類を全て出してもらい、驚くほどの量の紙を全員で見ることで、さすがにやらないといけないというスイッチが入った。
- ・ まず分野を決めて、BPX に取り組む関係者全員で集まり、困っている人に話を聞くところから始めるというやり方は、利用者視点で考えるという意味でも、改めて重要だと認識した。

小野：

- ・ BPX という考え方は非常に面白い。我々民間企業でも構造改革を進めてきたが、組織を跨いだBPXを進める際に一番重要なのは、ヒアリングのほか、足元の部門の中における割り切り。
- ・ 団体ごとにフォーマットが違うことが横連携の足枷になるという話もあったが、実は、そのフォーマットの差異は理由なく以前からの単なる慣行であったり、独自に取得してきたデータが有効活用されていない不要なものであったり、また、業務マニュアルどおり守っていたことが、目的を紐解くと必然性がなかったり、あるいは、以前いた偉い人の指示を今も踏襲しているだけだったりする。
- ・ このように、実はリセットしても問題ないものを含めてBPRを進めるとシンプルになり、BPXのような横のつながりや、民間との住所変更のような連携もしやすくなる。
- ・ 組織横断を進めようとするほど、足元の些末なカスタマイズ、本質的でない慣行など心理的に変えづらいものをどう意識改革していくかということが大事になる。

水町：

- ・ 付け加えると、（デジタルとは違う文脈になるが）制度側を変えていくことも必要。よく業務システムの作り方として、システムに合わせて業務を直すという方法はあまり良くないと言われるが、この時代、ワンストップやデジタル化ありきの中で、アナログでの差異が多い。例えば、区の境における基礎自治体の管轄や、通勤と居住区の違い、引越など、人が移動する時代において、あまり細かい差異があるのは良くないので、技術面と制度面の両方が歩調を合わせていけるとよい。

村井：

- ・ 市民目線でアーキテクチャをデザインすると、業務目線でのルールも変更していくということが浮かび上がってくるかもしれない。これもまたゴールデンユースケース、適切な領域で、良いアーキテクチャができて、ここからつながってくるのも重要。

板谷越：

- ・ 官と民がうまく今の論点を乗り越えるためには、先ほどのメタデータの話にもあったように、東京都側で色々整備した時に、プロトコルというか、データの仕様の整備とそのオープン化、情報を出すということが大事。
- ・ 民間など無料でデータを公開しているオープンデータのコミュニティにも情報を出す・受け取るという接続を行っておくとよい。官は税金を使って動かさないといけないのでやりにくいこともあるが、民は自分達でフラットにリスクをマネジメントして動ける人達もいるので、そこの情報の流通と、どういう仕様で行っているのかを常にオープンに出すことをやるとよい。

■ 議事2 都のデータマネジメントに関する方向性

事務局：（資料に沿って説明）

水町：

- ・ 29 ページの「EHDS 法」に関して、ヨーロッパでは GDPR という個人情報保護レベルが高い法令があり、加えてデータ利活用の法律が続々とできている中、医療情報については EHDS 法が話題になっている。国でも内閣府で EHDS を日本に導入するようなレベル感で医療情報の利活用の検討会が行われている。都でも、都立病院があり、健康政策も実施しているので、この国の動向が影響してくる可能性がある。以上は情報提供。
- ・ 私は個人情報保護が専門だが、個人情報保護については今回の会議では特段意見を述べる必要はないと思っている。なぜなら、透明性や安全性が重要であることは当然であり、都としては適切に個人情報保護を行われるだろうと考えているから。
- ・ 事業者においては、個人情報保護法が壁となりデータ利活用ができないという誤解がよくあるが、実際には意外と色々な構成ができて、同意がなくても個人情報が利活用できる場合は数種類あり、最低限のルールを定めた法律であるので、実務上、そこまで大きな課題にはならないと感じる。
- ・ それよりも課題としては、データ利活用のゴールデンユースケースが見えづらいという点。データが現代の石油のように言われて久しいが、この業界において 10 年以上、データ活用は広告・マーケティングでは進められているが、公益性のある大規模データ活用では、ゴールデンケースが見えづらい。
- ・ そのため、都がデータ活用を検討する際は、どこを軸にするかというテーマ設定が極めて重要。まず横連携している子育て分野で行っていくか、それとも、法人向けに多く実施されている助成金の手続などで、ワンストップと併せて、プッシュ型のサービスなど、法人向けサービスの利便性向上のためのデータ活用も考えられるのではないかと。

村井：

- ・ 国の法律と、東京都としての区市町村のデータの在り方やフォーマットなどの取組は相互に作用せざるを得ない。一方で、今年はおそらく個人情報保護法の改正に向けたアクションが出てくることが見込まれるので、東京都として、そこに対する有益なインプットを行うことができれば、大きな力になるのではないかと。

小野：

- ・ 32 ページについて。今の AI の時代にデータの重要性が認識される中、「データマネジメントのレベルを上げた先に何ができるのか」が、このページで書かれているワンストップ、コネクテッド・ワンストップ、プッシュ型、タッチポイントの一元化というの

は、昔の DX に見える。AI という重要なキーワードに言及しなくてよいのか。

- ・ 我々民間では、AI トランスフォーメーションをメインテーマに、社員全員が AI を前提に全業務の再設計を進めている（例えばクレディセゾンでは CSDX→CSAX へ）。データをきれいにするというのを否定するものではないが、それだけではなく、AI をどう使っていくかを想定した上でデータマネジメントを設計するフェーズだと思う。
- ・ したがって、この資料の記載に加えて、「このデータをこういう形でハンドリングできれば、AI の利活用により、都民体験として、こういうユースケースの時に、こういうサジェストができる」または「こういう手順の簡略化ができて、都民の待ち時間の短縮や職員の人手不足解消になる」というように、データをどのように整備し、AI を活用して何ができるのかという点をセットで示すべきと考える。

岩崎：

- ・ データガバナンスの観点について。昨日参加した ASEAN の会議にて、東京都はメガシティであり、ジャカルタ、マニラ、タイも人口 1,000 万を超え、今後はクアラルンプールやハノイも同規模になるという話があったが、今の関心はデータガバナンスであり、ASEAN の中でもメガシティにおけるデータの利活用に関する議論がかなり踏み込んで行われている状況。
- ・ 東京都でデータマネジメント方針を取りまとめていくに当たっては、ガバナンス上、全体最適を前提に制度設計を進めていただきたいということと、部局ごとに同じデータを収集する無駄を省くため、横連携して、全体最適を進めていくことが大事。共通データの回収や、メタデータの標準化、相互運用性などを進めるとよい。
- ・ データのライフサイクルの観点では、管理と収集、保存、利活用、廃棄のルールを事前に徹底すべきではないか。併せて、紙の提出など、アナログとデジタルの混在についても、設計段階から注意しておくこと。
- ・ データを管理する上では、誰が責任者となり品質を担保するのか、廃棄ルールに則ってどういう身分の職員が行うのか、という権限に関するガバナンスも作る必要がある。
- ・ 安全性や透明性の確保については、アクセス権限や、外部委託する場合のログの確認、機密性に応じたデータの保護レベルの分類などにも注意が必要。
個人情報収集は、行政サービスに応じて不可欠な範囲に限定すること。
- ・ 今後は他の自治体との連携も必要になるが、CIO との連携を前提に、自治体内のデータの統合と準公共分野の外部データの接続、国との連携もしっかり進めていく必要がある。

板谷越：

- ・ データマネジメントについて伝えたいことは、ガバナンスやルールは手段であり、管理対象がなければルールがあっても意味がないので、ルールに主導権を渡さない、という

こと。ルールには体系があり決めないといけないことはある程度決まっているので、「何のためにやるのか」を先に考えてから、ルールを決めること。中には優先順位を落として考えるべきものもある。これまでの経験上、データマネジメントのルールを完全に決め切って実行し、成功した事例を見たことはないので、その点について、皆で共通認識を持って進めれば大丈夫。

- その上で、最初に行うべきことは、目的と価値の整理。ユースケース、サクセスゴール、実現方式、制約条件、その中で頻度、粒度、重要度などボリュームが出てくるので、まずはそれを整理して、どこにフォーカスするか決めた上で具体的なディスカッションを行う。そうすると、制約などの課題がたくさん出てくるので、それらを抽象化して、解決する仕組みを事前に議論しておくことよい。次に、データ資産の一覧化とそのホルダー、状態をまとめる。その後、用途ごとにどのレベルはまずくて、どのレベルなら運用回避できるのかという品質の定義、レギュレーションを決める。次が、データ定義とそのメタ属性の言語化・可視化。アクセス権限・セキュリティ・機密性についても、目的とユースケースを踏まえてレギュレーションを決めておくのがコツ。次がデータフローや更新の責任者の整理といった運用設計。次が利活用で、最後はPDCA。
- これらはデータマネジメントで利活用を推進する時に共通してやると決まっていることだが、その前に、最初に目的と価値、ユースケースについてしっかり話をすれば、大体成功する。

宮坂：

- 小野委員から指摘があったAIの記載がないという点はそのとおりで、一昔前のような資料になっている。これは裏を返すと、一昔前のことができていないということなので、まずは、世間並みのことをしっかりとできるようにしたい。
- 板谷越委員から言及のあったオープンデータについては、これまでの取組のおかげで4万ファイルが7万程になって、かなりのデータセットが出るようになったが、その品質を保つことがとても大変。例えば、公園は、お金と人をかけてメンテナンスしているので公共財が成立している一方、データという公共財は、メンテナンスにかかる費用の説明が難しい。ビジネスの場合は、ROI（利益投資率）で説明がつくと思うが、行政において、整備したデータのメンテナンス費用の必要性をどう説明すべきか意見を伺いたい。

村井：

- 小野委員の指摘が全てだと思うが、データ整備やオープンデータをなぜここまで進めてきたのかというと、データを処理するために準備しているのであり、その処理とは広く言えば全てAIでの処理である。従って、RAGやMCPなど、データをどのように取得し、AIとの関係をどうするのか、それから、行政が作ってきたルールの塊が相互に

どういう意味を持っているのかを、AI のプロセスでデジタル表現にして、どのように解釈すればよいかということが、手軽にできるようになった。この相互関係、つまりデータのクオリティ・精度を上げる、揃えるというモチベーションは、やはり、データを利用するAI 処理が急速に手軽になったことなので、この資料では、「AI のためにデータマネジメントする」という説明をした方が分かりやすく、誰でも取り組めるのではないか。

- 加えて、重要な都民のデータは基礎自治体にあり、COVID-19 の時にも、東京都が把握できないデータをどう集約するか、ファックスで送られたら手入力しないといけないなどという、過去の教訓もある。そうすると、想定シナリオ、ゴールデンユースケースかもしれないが、地方自治体が本当に責任を持たなければいけない、ファンダメンタル（基本的）な使命は、災害時のサービスがどのようにデジタルデータとしてできるのかという体制を作ることではないか。有事の際にそれはできるのか、代替するのか、区市町村でサービスが維持できなくなった時に他から持続して市民を助けることができるのかなどについて、別の会議体だが、災害時をベースに体制を作るという話を伺った。災害とこのデジタルデータのマネジメントの関係は重要で、かつ準備しやすいことで、また他のデジタルデータの整備にもつながっていくのではないか。

板谷越：

- ユースケースを考える上で、都しか持ち得えず、人命に関わるような緊急度のサービスレベルも高いものは取り組むべきだと思う。その時にも、サービスのデータの品質、例えば、河川が氾濫した時に、エリアや時点の水位などの情報もデータであり、観測地点の一次データを早く正確に伝えるためには、データのフォーマットとデータフロー、そしてデータの出口が最も重要。これをユースケースとしてやるとしたら、何が課題かを洗い出し、実直に対応していくのがよい。
- また、先ほどの運用の話については、保守費用がかかる理由にもよるが、体感としては7割程度、それこそAI を使えば如何様にも解決できる時代だと思う。

村井：

- 重要なことは、人に関するデータが基礎自治体に集約され、サービスを提供できるまでに蓄積されているか、また、有事の時に、他の自治体や都の上位レベルで代替できるかどうか。これまで災害の度に経験してきたことで、最初の2011年の時には紙で管理していたため、サービスができなくなった。データの責任が少なくとも基礎自治体にはある。その後デジタル化したサービスを今度は都のレベルでどのような体制を作れば持続できるのか、そのためのデータの在り方を考える必要がある。災害の想定に対する強靱性は作られているのか。

岩崎：

- ・ 非常に難しい論点であるが、日本はこれまで大きな災害を経験してきて、災害経験都市も増えている。以降、社会保障の一体化として、マイナンバーカードの保有枚数も今では1億枚を超えてきているので、災害情報の収集や連携など活用は進むのではないかと認識。
- ・ 一方で、発災時のリアルタイムのデータを収集するところまではいっておらず、どのタイミングでデータを更新するかというレベルの話は、AIの活用により少し改善するだろう。
- ・ 今回のデータガバナンスにおいても、AIの活用と、どのように継続継させていくのかという点、そして最終的にはリアルタイムのデータをどう収集し、活用していくかということにつながってくると思う。
- ・ 併せて、今の国の災害対策に関しては、感染症、自然災害、サイバー攻撃等、災害ごとに細分化されている。デジタル政府の観点からは、災害の区別なく、有事と平時の区別なく、データ管理や活用が進むとよいと考える。

村井：

- ・ 最も気になっていることは、市民に関するデータのフロントエンドは基礎自治体であり、データの在り方やアクセス権限、有事の時にどうアクセスが変わるのかについては、データマネジメントというのはデジタル化した時に安全性や品質、精度を揃えることができるので、それに取組みなければいけない。そして、その責任、この国全体のデータマネジメントの基礎は、やはり基礎自治体を中心に、人に関するデータを保有する地方自治体にあるということ。
- ・ もう一度同様の災害が起こった場合に、もう任せておけという状態になっているのか。

宮坂：

- ・ 残念ながら、完全に任せてほしいと言える状態ではないが、少しずつ良くなっていると思う。2011年当時はスマートフォン保有率が2割で、LINEもなかったが、今はスマートフォン所有率が約8割になったので、現在普及を進めている東京アプリを、多くの都民が公的個人認証をして利用してくれれば、都民に素早く情報を届けることができる。また、区市町村においても、現在、デジタル市役所の取組が進められており、登録者数が約6割（人口比）に達している自治体もある。少なくとも、何かお知らせするという点では、昔と比べると圧倒的に良くなっている。
- ・ ただ、昨年の八丈島や島しょ部の台風では、デジタルガバメント以前に、まず電気と通信の強靱化から対応する必要があるなど、新しい変数が出てくる。100点にはならないと思うが、常に、前回の経験を上書きして学び、改善することが重要。
- ・ タッチポイントとして、東京アプリやデジタル市役所など、様々なモバイルインターネ

ットサービスが重要である。常時、住民とつながっている関係を作ることは、平時でも有事でも大事だと思う。

- ・ データに関しては、人の動きや都市の鼓動のような動的データも大事だが、現状、行政でシステムを作るためのデータがないことは致命的だと思う。ID、マスターデータ、避難所での行動など、システムから生まれるログのようなデータを使いたいが、そのシステムを作るための基礎的データが、国・都・区市町村・民間団体の間で共有されておらず、BPX も進められていない。
- ・ まずやるべきことは、システムを作るためのデータを整備し、毎年お金をかけてメンテナンスすることでデータの品質を維持しながら、共通基盤の中でシステムを作って、そこから生まれたデータを共有する、というステップで進めていくのがいいのではないかと思った。

畑中：

- ・ 子育て制度の標準化や全国一元管理など、東京発で進めてきたが、取り組みながら思うのは、やはり縦割りの組織で皆それぞれの業務の都合でデータを作成しているので、それを外に出してくださいと言われたときに、全く違う業務の人に合わせて何かデータを作らなければいけないというのは、かなり無理があるということ。そこに AI が介入する価値がだんだん出てきたと思いつつ、既存のシステムをどうするかということも大きなテーマではないか。これから作るものは、ベースレジストリを前提とすることでガバナンスが効くが、既にある多くのシステムに、共通の ID の利用を求めることはほとんど作り直しすることになるので皆嫌がる。
- ・ この部分をブリッジする仕掛けを我々がいかに、継続的かつ低コスト・エフィシエント（効率的）に、それぞれに負担をかけずに作るかということにおいては、皆が同じ目線に立てるかどうかが前提になると思う。

村井：

- ・ 今説明のあった外部データとの連携については、AI の言葉で言えば、MCP であり、法律の多くのルールを分かりやすく横で発見しようというような、RAG のような言い方であり、AI 用語が全てそれを引っ張る。つまりデータマネジメントを牽引するために AI 用語がある。（32 ページに関して）都においてもこのような民間のアプローチにした方がいいのか。小野委員にあるべき論を伺いたい。

小野：

- ・ RAG や MCP といったキーワードは、この資料に出てくるべき。特別に東京都用の MCP サーバーを構築する必要はないと思うが、データクオリティを上げていこうという時にも、「このデータがこのレベルのクオリティになっており、どういうタイミングで

RAG に取り込むことにより、職員の手作業の業務を自動化できる」というような具体的なユースケースを必ず想定すべきで、それによりデータ品質の目標値やプライオリティも変わってくるので、やはりデータマネジメントのみが単独で書かれていることには違和感がある。そこができていないという話もあったが、裏返せば、今から取り組むのだから、一足飛びに後発者利益でやればいいとも考えられる。

- また、昔の感覚でデータクオリティやマネジメントレベルを上げて、AI 時代に合っていないと無駄な努力になるので、ディレクションを間違えないためにも、AI 関連の用語や利活用事例を参照することは必ず行った方がよい。
- 加えて、オープンデータのメンテナンスに関して、東京都のオープンデータカタログサイトを見て少し気になったことがある。先ほど 4 万から 7 万に拡充したという話があったが、かつてインターネットの黎明期には検索エンジンがサイト登録数を誇っていたが、Google が登場しページランクのアルゴリズムが出てきたことでパラダイムシフトが起きたが、オープンデータも似たような話になっていないだろうか。件数の増加やダッシュボードを作ったなど、何ができたというのがアウトプットであるが、それによって都民の手続が何%減った、職員の業務負荷が何%減った、100 人でやっていた業務が 20 人になった、というアウトカム駆動で行うべき。
- 現在の事例登録のフォームではアウトカムのようなものを入力する項目が充実してないように見えて、これは先ほどの予算をいかに説明するかということともリンクする。4 万から 7 万にしたと言うだけでは予算の必要性が理解されにくいですが、災害対策で何ができて避難がどれだけ早くなる、などが示せば、アウトカムにつながるオープンデータだと理解される。
- また、公開したが使われていないデータの断捨離や、逆に更新頻度を上げるなど、ライフサイクルとしての検討も必要。
- サイトのアクセスランキングを見ると、ライトな使われ方をしているようだが、それよりもやはり、災害や日本の競争力が上がるなど、重い・インパクトのあるユースケースを増やし、件数が少なくてもいいので、量から質に、アウトカムベースで転換していくと、説明もつきやすいし、メンテナンスコストも下がると思う。

村井：

- 最初にも話したように、おそらく今年から来年にかけて、個人情報保護法の改正と、また、官民データ利活用推進基本法についても、AI 時代に見直そうかという国レベルでのデータマネジメントの法律の改正が見込まれる。
- これからの議論が高まるに従って、それらに対して、地方自治体からの貢献が期待できるのではないと思うが、このルールを作っていくフェーズにある日本において、水町委員は、本日の話をどのようにお考えかを聞かせていただきたい。

水町：

- ・ オープンデータのアウトカムへの発想転換という話は非常に興味深い。法律家の立場からすると、行政の透明化が大事だから情報公開はとても良いことだという考えが頭に入っているので、アウトカムの発想はあまりなかった。
- ・ 一方で、今までどおりの行政の透明化も、それはそれで重要な価値があるので、様々な観点が存在し得る。アウトカム、具体的な成果にあまりつながらなくても、スループットが上がったというような定量的なことは言えなくても、民主主義のベースのような、公共調達の透明性や、プロポーザル資料・工事単価の公開、またオープンデータや情報公開も大事。
- ・ また、官民データ利活用推進基本法や個人情報保護法の改正、AI の活用についてはもちろん大事な視点であるが、法律家の観点からは、人権の尊重もやはり大事で、よく言われる話だが、AI が今までの偏見などを引き継いでしまう可能性もあるので、そういうことも踏まえて、人権擁護の上でのAI 活用、民主主義の基本、行政の透明化を守りながら生産性向上を図るといった都の大きなスタンスを出していくとよい。

村井：

- ・ 東京都でのデジタル行政の取組が、国のデータマネジメントあるいはAI に対する取組の先導者となっていくことが期待できるし、その期待も含めて委員から出た意見に関しても大変重要な議論をしていただいた。
- ・ 時間が来たので、本日の議題は終了する。委員の皆様の貴重なご意見に感謝を申し上げます。